

# 目次

## 第1部 国民保護の現状と課題

はじめに	2
1 国民保護法制の制定とその後の取り組み	
1.1 国民保護法制の概要	3
1.2 国民保護計画及び国民保護に関するシステム等	8
2 今後の課題	
2.1 官民一体となった国民保護法に対する意識の向上	10
2.2 地方公共団体及び企業における危機対応組織の充実	11
2.3 情報の収集、開示及び警報の発令、避難	11
2.4 NBCR 汚染状況の把握及び測定・除染機器資材の整備	12
2.5 非常事態法又は緊急事態基本法の制定	12
3 対象事例と教訓	
3.1 サリン事件	13
(1) 松本サリン事件	13
(2) 東京地下鉄サリン事件	14
(3) 教訓	14
(4) 国民保護法に基づく化学剤へのテロ対策	15
3.2 北朝鮮のミサイル発射	16
3.3 原発事故	18
(1) チェルノブイリ事故	18
(2) スリーマイルアイランド原子力発電所事故	19
(3) 福島原子力発電所事故	19

## 第2部 国民保護共同訓練について

1 はじめに	24
2 訓練の実施状況	25
参考資料1 平成23年度国民保護共同訓練の成果等について	31
参考資料2 平成22年度 熊本県国民保護共同訓練の概要	45
参考資料3 横須賀市国民保護訓練の事例	61
コラム 国民保護に関するホームページ	62